

# 県が葬祭業者と協定

## 大災害時多数の死者に備え

大災害で多数の死者が出た場合に備えて県は、葬祭業者と棺などの葬祭用品の入手などのための協力協定を締結した。長野を含め全国で28都道府県が同様の協定を結んでいる。

協定を結んだのは県と、全日本葬祭業組合連合会(京都府)、信州葬祭業組合(飯田市)。協定では、県内で地震や風水害などで多数の死者が出た場合、県の要請を受け、同組合が棺や骨つぼ、ドライアイスなど葬祭用品を用意▽遺体の洗浄、防腐剤を施す—な

一の大規模災害発生に備えてとして今回の協定を結ぶことは心強い。県民の安心・安全向上のために努力したい」。全日本葬祭業組合連合会の松井昭彦会長は「災害時の情報・連絡の一本化を図り、地域と連携する枠組みとして役立てたい」と述べた。

東日本大震災被災地では、遺体を納める棺が不足したり、流通経路が混乱して葬祭用品が届かなかつたりしたという。県食品・生活衛生課は「入里ルートを通じて市町村に供給することで、大災害時の混乱を避けた」と気を引き締めた。

【仲村隆】

1学級の30人規模学級(最大35人)は県独自の施策で、02年度に小学1年で開始後、小学全校学年に拡大。中学校は11年度に1年、

今年度は2年に導入し、13年度以降に3年も実施する予定。県教委が11年度、中学1年で30人規模学級を導入した88校を調査

したところ、生徒1人当たりの1学期の平均欠席日数が導入前2・44日から1・26日に減少した。今年度は30人規模学級の拡大に伴

い、中学校に教員85人を加配した。県教委は「学習環境の向上に今後も努めたい」と述べた。

【小田中六】

17日、県庁で協定締結式があり、信州葬祭業組合、県庁、県民福祉部長は「万